

第42号

加護金だまり

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897)52-1261



6月定例会

平成26年度補正予算(総額47億770万5千円)を可決 キウイフルーツかいよう病対策支援を求める意見書を可決 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書を可決

◇目 次◇

議案質疑・一般質問………2~9 P 審議結果・人事案件ほか……11 P 常任委員会審査レポート……10 P 編集後記ほか……12 P

6月定例会の会期日程

3日 議会運営委員会 本会議(提案説明)

4~8日 休会

9日 本会議(質疑・一般質問)

10日 本会議(一般質問)

11日 休会

12日 総務委員会·福祉文教委員会

13日 産業建設委員会

14~16日 休会

17日 臨海地域振興整備特別委員会

18日~19日 休会

20日 議会運営委員会 本会議(質疑・討論・表決)

議案質疑・一般質問発言通告

6月定例会では、6月9日(月)・10日(火の両日、議員17名が議案質疑と一般質問を行いました。 質問者の発言と答弁の要旨は、会派別に項目を整理し、3ページから9ページにかけて掲載しています。

会派等	T T	質問	引 者	之 目			質 問 項 目
	児	玉	千	春	質疑	1	防災通信システム構築事業について
自民クラブ	伊	藤	孝	司	一般	1 2	債権管理について 契約制度の改革について
ブ	西	坂		壽	一般	1 2	平成27年度固定資産税の評価替えについて 将来のまちづくり構想について
	本	藤	重	_	一般	1 2 3	協働のまちづくりの推進について 市政懇談会の開催状況について 市民ニーズの把握と情報交換について
新政ク	白	坂		均	一般	1 2 3	千の風プロジェクトについて 竹林の整備について 堆肥の利用について
クラブ	井	上	浩	$\vec{=}$	一般	1	ごみ問題について
	Щ	又	由美		一般	1 2	河原津干拓地の活用について DV(ドメスティック・バイオレンス)対策について
	藤	井	武	彦	一般	1 2	歯科保健事業について スポーツ合宿の誘致について
	T	枟		保	質疑	1	東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業について
リベー	髙	橋			一般	1	身体障害者補助犬について
ラル西条	越	智	啓	郎	一般	1 2	小・中学校の空調(冷房)設備について 庁内の5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動について
	御	荘	秀	樹	一般	1	水循環基本法施行に対する西条市の取組方針について
h —					質疑	1	水源の森整備事業について
クラブ ブ	塩	出		崇	一般	1 2	「障害者優先調達推進法」に基づく調達方針について 防災について
	佐	伯	利	彦	一般	1	災害時における要援護者の支援体制について
西公条	黒	河	紘-	一郎	一般	1 2	第2期西条市総合計画基本構想(案)について インフラ老朽化対策について
西条市議団 党	越	智	絹	惠	一般	1 2 3	「読書通帳」の導入について 認知症対策について 消防団の処遇改善について
会派に属	青	野	貴	司	一般	1 2 3	伊方原子力発電所の廃止について 安倍内閣の「労働時間規制破壊」について 安倍内閣の「集団的自衛権」について
員さ	髙	橋	章	哲	一般	1	西条市の水産業(のり養殖)振興策について

放送設備に接続することで一 既存の集会所や自治会所有の

団員に配信している防災情報

信システム

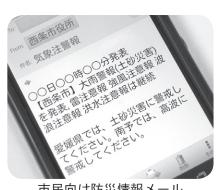
0)

議 案

一般会計補正予算(第3回)平成26年度

備内容と効果は? 災通信システム構築事業

事業実施による具体的な効果 も早い整備を願うものである 及び災害死者ゼロの実現に向 本システムの整備内容と 防災通信システムの一日 民の迅速で的確な避難



市民向け防災情報メール

可

能な限り館内放送と連動さ

報系防災行政無線で音声が届

ない範囲をカバーするため

せる予定である。併せて、

同

197か所に戸別受信機を設置し、体育施設など、主な公共施設

か所に戸別受信機を設置し、

としている。また、公民館や

災害発生時における市

について問う。

るほか、 報を行っている現状である。 期に整備を進めてきたところ や自治会の放送設備を使用す 伝達手段は、 であるが、市民への一斉情報 令を伝えるメール配信システ 職員と消防団員への参集命 防災通信システムの整備内 の整備など、一部では、 の衛星携帯電話の設置 築に当たっては、 公用車などによる広 消防用サイレン

容は、 設置するほか、市内5か所に 所に加え、 が設置されている既設の57か 事業により、 ため、 をより迅速かつ効果的に行う 0) 再送信用機器を設置し、 など25か所に屋外放送設備を 到達範囲の拡大を行うこと 市民への情報伝達手段 平成26年度から2か年 新規に小・中学校 消防用サイレン 音声

事を予定している。

衛星携帯電話と河川監視カメラ

行い、平成27年度には接続工 年度に調査とシステム設計を 斉放送が行えるよう、 平成 26

いて、 を導入したいと考えている。 度には、 利用し、 無停電装置を付け、 や水位観測のほか、 置した監視カメラ映像の受信 使用に対応している。 び82か所の屋外拡声子局に、 停電に備え、災害対策本部及 また、これらのシステムを 今回の防災通信システムは カーで放送可能なシステム 市内7か所の河川に設 現在、 災害対策本部室にお 現地据え付けのスピ 市職員と消防 72時間の 平成27年

> 民が携帯電話などで受信し、 運用を開始したいと考えてい 民向けメール配信システムと 積極的に活用できるよう、 して改修し、 ルについても、 平成26年8月をめどに 台風シーズンに 全ての 市

となる。 防災以外の用途にも使用可能 に伝達できるようになり、ま 緊急地震速報など、市民の安 システム導入の効果として 選挙や防犯などの各種啓 地域を限定した放送など、 安全に関わる情報を瞬時

助の一 は、自助・共助を補完する公 に臨んでいただきたいと考え えに行く」といった姿勢で常 するのではなく、 防災通信システムのみに依存 情報を入手することが生命を 発生時には1分1秒でも早く 本はあくまで自助・共助であ 左右することから、市民には 集める」「取りに行く」「迎 意識を持ってテレビやラジ なお、 防災通信システムの整備 環である。 防災・ あらゆる情報を自ら 減災対策の基 自助・共助 特に、災害

般 質 問

どう取り組む! 市の債権管

討を進めていくのか。 どのようなスケジュールで検 ないことは山ほどある。 開催など、やらなければなら 職員のスキルアップ研修会の まり、債権の回収方法や債権 できるかである。事務的には な有効的な対策を取ることが 全ての債権の洗い出しから始 いかに事務を進め、 されたが、一番重要なことは 管理条例の制定に向けた検討 管理対策準備室が設置 平成26年4月より債権 どのよう



債権管理研修会

債権管

(1) では、 (1) では、 (2) では、 (3) では、 (4) では、 (4) では、 (5) こととしている。また、 (5) こととしている。また、 (5) こととしている。また、 (5) に指している。また、 (6) ででは、 (6) でででは、 (7) には、 (7) には、 (7) には、 (7) には、 (7) には、 (8) では、 (8) では、 (9) に行い、「債権管理の で行う」「未収債権はしっか で行う」「未収債権はしっか で行う」「未収債権はしっか でで図っていきたい。

年度の作業を踏まえ、部長級年度の作業を踏まえ、部長級 中度の作業を踏まえ、部長級 立ち上げ、債権管理システム 立ち上げ、債権管理システム で各課における台帳の整備、 や各課における台帳の整備、 で各課における台帳の整備、 でを課だが、債権管理を員会の こる。債権管理条例については、前 で議会への提案を目指したい に議会への提案を目指したい と考えている。

情権管理対策組織は、平成 28年4月の立ち上げを目標と し、立ち上げ後は、全庁にお ける債権管理の指導的役割を 担うとともに、所管課で処理 が困難な未収債権の整理を行

いう強い姿勢で臨みたい。 も、「逃げ得は許さない」と として取り組むとともに、収として取り組むとともに、収として取り組むとともに、収

問 支援センターとの委託 対イドラインにより終止符を 対イドラインにより終止符を 対の問題について、再委託 契約の問題について、再委託

答 株式会社西条産業情報 ちょうしょ 大部 大部分を再委託していては、随意契約で る事例が多く存在し、検証してひ善すべき課題があった。このため、内部調査を実施したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内規に違反したが、法令及び内部によっているものではなく、適正なが、法令及び内規に違いという。

て、再委託に関する規定をしかし、業務委託契約にお

定めていない場合、委託先が自由に再委託を行えることになり、業務の質の低下や責任なり、業務の質の低下や責任の所在の不明確化を招くなど、直接の業務指示や検査確認が直接の業務を再委託することに要な業務を再委託することにもなる。

本市では、これまで業務委本市では、これまで業務委本市では、これまで業務委託などの禁止になかったことから、契約書において、再委託などの禁止において定められていないものもあった。このため、平成26もあった。このため、平成26を制定し、一括再委託がイドラインを制定し、一括再委託がイドラインを制定し、一括再委託の禁止を定めたものである。

固定資産税の評価替え税収の見込みは?

とに見直しを行う固定を行うるのか。また、市内のを高が、事務スケジュールはたるが、事務スケジュールはたるが、事務スケジュールはのでは、3年ごとのなるのか。また、市内のといるが、事務のでは、3年ごとのなるのか。また、市内の



でいるのか。
が、どの程度の税収を見込ん少なくないものと予想されるや課税標準額に与える影響も下落が見られるため、評価額土地実勢価格は、相当程度の

うな方向で検討するのか。制度について、今後、どのよ縮小の方向にある前納報奨金更に、愛媛県内でも廃止・

答 平成27年度固定資産税

り、総務省から示されている スケジュールでは、今秋以降 に詳細な基準などが通知され る見込みである。現時点で、 るため、前回基準年度の決算 るため、前回基準年度の決算 るため、前回基準年度の決算 るため、前回基準年度の決算 るため、前回基準年度の決算 は対前年比で土地が1億9千 は対前年と、平成24年度 0パーセントの減、率にして6・0 1千40万円の減、率にして8・ 1千40万円の減、率にして8・

前納報奨金制度は、個人市県民税の普通徴収分と固定資産税が対象となっており、愛産税が対象となっており、愛媛県内11市では、現在、個人援県内11市では、現在、個人で以る。

今日的には、地方税制への 理解や納税意識の高揚などに より、自主納税が浸透し、納 税率も永年高率で安定してい ることから、全国的に前納報 奨金制度は廃止・縮小の方向 にある。こうした状況を踏ま た、本市においても制度の在 があると考えている。

会派等別政策提言懇談会 市政に反映を!

ているのか。 催の意義をどのように認識し 懇談会を開催しているが、 23年度より会派等別政策提言 充実させるため、 議会の政策立案機能を 平成 開

ってきたのか。 具体的にどのような検討を行 市の政策形成過程において、 える政策を提言してきたが、 また、これまで60項目を超

いる。 共有を図り、 提言された政策については、 ていくため、 市政運営の参考として生かし 機会であると認識している。 言を受け、議論を行う貴重な き課題や政策などについて提 会は、 会派等別政策提言懇談 各分野で情報の 市が取り組むべ 適切に対応して

医

方、関係団体との協議な

ンターの設置や公民館のバリ ている主なものとして、 いるもの又は事業化を予定し ては、既に事業化が図られて 域へのウイングサポートセ これまでの対応状況につい 西部



会派等別政策提言懇談会(平成25年8月19日開催)

問

中学生の歯科診療受診に係る 学生議会の開催、小学生及び アフリー |療費の助成などがある。 ル配信システムの整備、 市民への防災情報メ 化 避難所用資機材 中

0)

図っていきたい。 厳 的 ながら、限りある財源を効率 事業化や政策の実現に至って の実施が必要なものがあり、 61 側 どが必要なものや、財政的な 選した施策、政策の実現を かつ効果的に活用するため、 今後とも、政策論議を深め ないものもある。 面を考慮し、計画的な事業

情報を、市民からの投稿によ や公園などにおける不具合の 迅速な市民ニーズの トフォンなどを活用し、道路 把握と情報伝達を! 先進都市では、近年 急速に普及したスマー 般 質

決を図るという取組が行われ り地域課題として共有し、 把握を行い などを活用し、市民ニーズの 民と行政が協働することで解 本市でも、スマートフォン 地域課題に対応



換の在り方について検討する こととしている。 スマートフォンなどを活用し スマートフォンなどからのア ムページをリニューアルし、 た情報の収集や発信、情報交 クセスが可能となることから なお、次年度から市のホー

的かつスピード感のある対応 をするための取組をどう考え 市民からの要望に対し、効率 するべきではないか。また、 ているのか。

部酸クラブ

報を得ている。 力を呼びかけ、 電話通報以外に、 情報については、 である。また、道路に関する 提言をいただいているところ 電子メールなどにより意見 本市では、現在、 から、意見箱や郵送、 補修箇所の情 市民からの 市職員に協

今後、アプリを開発する経費 その可能性を探りたいと考え トフォンなどのアプリを用い 市で取り組まれているスマー 対応をするためには、先進都 ている。 た情報収集が効果的であり、 効率的でスピード感のある 費用対効果を研究し、

千の風物語表彰式・受賞作品朗読イベント

どう進める? 千の風プロジェクト

現状での成果と課題、今後の ていただきたいと考えるが、 により、恒久的なものに育て なる情報発信や環境整備など のまちづくりについては、 事業展開について問う。 事業であり、この事業を含め た「千の風になって」ゆかり 全国にも例がない文化 たへ贈る手紙」募集事 「千の風になったあな 車

ている。 と名曲ゆかりのまちという新 することができたものと考え たな魅力を全国に大きく発信 業やその作品集の全国発刊に 西条市という都市の存在 多くの人々の関心を呼 たへ贈る手紙」募集事 千の風になったあな

設置についても、 ボルである白い羽のポストの 品の選考をはじめ、そのシン 全国発信を行っており、希有 設置した北海道七飯町や新潟 る。特に、白い羽のポストを して、更なる発展が期待され 本市の官民協働モデル事業と の下に進められてきており、 成果を生んできたものであ また、手紙の募集や優秀作 西条市の3都市間連携で 市民の協力

考えており、 いきたい。 構築などについても検討して 活用した新たな散策ルートの 展の開催、 とした定期的な市内巡回作品 来訪者の対応が重要であると の設置や未掲載作品を中心 拡大とそれに伴う本市への 今後は、 全国発信の継続及 白い羽のポストを 歌碑モニュメン

どう考える? 市のごみ問題

要があるのではないか。 の による回収なのか、資源ごみ 奨励補助金を実施団体に交付 整備について検討していく必 地域への新たな最終処分場の 用者の利便性などから、 しているが、ごみステーショ 末に閉鎖する予定であり、 んを使用する場合、 持ち去り行為なのか、 また、資源リサイクル活動 分場は、平成31年3月 東予一般廃棄物最終処 契約業者 西部 判別 利



般廃棄物最終処分場

がある。平成26年3月末現在 年数は約20年である。 と推測すると、埋め立て可能 683立方メートルであり、の全体残余容量は、8万 よりも、東予一般廃棄物最終 新たに最終処分場を整備する おり、総合的に判断すると、 衛生施設の更新時期を迎えて 埋立量を約4千立方メートル か所に一般廃棄物最終処分場 ひうちクリーンセンターなど 道前クリーンセンターや 船屋、 現在、 東予、 市内には、 8万3千 丹原の4 その一

の使用に問題はないと考えて であれば、ごみステーション お願いしている。収集日以外 ルの活動日が重ならないよう の委託収集日と資源リサイク ては、実施団体に対して、 た資源リサイクル活動につい 今後とも、 地域のリサ

> を広く関係者と議論して もに、具体的な活用の方向

レベルの検討作業を行うとと

これらの提言を基に、

事

務

団体を登録する際、ごみステ 件整備する考えはないか。 ーションを使用しないよう条 できないところがある。

ると考えている。 処分場をリニューアルし、延 命化を図るほうが合理的であ

ごみステーションを使用.

ていきたい。 イクル活動を積極的に支援

活用の方策は 河原津干拓地

内容について問う。 催状況及び協議会からの報告 ところであるが、協議会の開 の活用方法について検討がな され、新たな展開を期待する 立されたことにより、干拓地 また、協議会の報告を踏ま 干拓地活用協議会が設 平成25年10月に河原津

牧畜、 園芸、野菜などの露地栽培と された。旧愛媛県水産試験場 を複数組み合わせるベストミ た活用方策が出され、これら の研修施設、市民農園とい については、植物工場、 会から最終報告があり、 さまざまな検討がなされた。 の会議を開き、活用について クス方式が効果的であると 平成26年3月には、同協議 景観作物、新規農業者 会は、設立後、計4回 河原津干拓地活用協 施設

え、今後、干拓地をどのよう

河原津干拓地

び水産養殖等研究施設とし ては、 陸上 養殖施設及

に活用していくのか。

だいている。 とが望まれるとの提言をいた の地域活性化につながる有効 貴重な地域資源であり、 にさまざまな可能性を秘めた の活用方策が提案された。 な検討を継続的に実施するこ 活用の実現化に向け、総合的 また、同干拓地は、 利活 将来 用

8020健康長寿社会 実現に向けた取組を!

に推進しているのか。 に向けた予防歯科をどのよう 運動の現状と課題、目標達成 動であるが、本市の8020 を20本以上保とう」という運 80歳になっても、自分の歯 ニイマル)運動とは 8020 (ハチマル

いる。 科検診の必要性などについて、 するとともに、年に一度の歯 において自己負担なしで実施 市民への啓発活動を実施して 8か月間、 科検診を6月から1月までの 歳ごとの市民を対象に成人歯 には、40歳から70歳までの5 中で取り組んでいる。具体的 元気都市西条2015」の 歯の健康については、 西条市健康增進計画 市内歯科医療機関

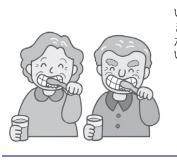
平成25年度に60歳以上で自分 あるが、受診率は38・1パ セントと低く、更なる意識 歯を24本以上有する人は また、歯科検診の結果から ・7パーセントと増加傾向

啓発が必要であると考えてい

る。 校において、実態に応じた虫 指導や保健指導が行われ、 中学校では、保健体育の教科 歯予防の取組が実践されてい 予防歯科については、小・

科医師を持つことを勧めるパ 奨はもとより、かかりつけ歯 ととしている。 と45歳で検診の申し込みをし ンフレットなどを送付するこ ていないかたに対し、受診勧 ては、平成26年度より、 また、成人歯科検診につ 40 歳

組 あらゆる機会を捉えて周知し、 学童期からの8020運動を 中学校などの関係機関を通じ、 0 市 費助成を機に、医療機関や小・ んでいきたい。 健康に関心を持つよう取り 民が生涯にわたって歯と体 更に、小・中学生歯科医療



議 案 質 疑

般会計補正予算(第3回)·成26年度

変更の経過は? 東予港港湾計

画

の整備に係る予算2千8万9 港港湾計画が変更されたのか。 ような協議経過を経て、東予 千円を計上しているが、 6月補正で、 合一貫輸送ターミナル 東予港複 どの

既存の計画では防波堤も含め 増大への対応が求められる中 位置付けられていたが、老朽 化したフェリー船舶の更新や に対応が可能となるよう計画 期間を要することから、 て事業化されるまでに一定の 大規模地震対策、 フェリー埠頭は壬生川地区に 平成17年に愛媛県が策 定した港湾計画では、 貨物需要の

> 地区に変更となったものであ 年4月に壬生川地区から中央 障がないこと、また、整備コ 0) ストなどを比較検討した上で 県の審議を経て、平成26 船舶の航行安全上支

般 質 問

設置するべきではないか? 小・中学校の空調設備

は4・6パーセントとなって 32・8パーセント、愛媛県で な方針を問う。 状や設置に対する市の基本的 設備の設置率は全国平均で いるが、市内小・中学校の現 における空調(冷房) 小・中学校の普通教室

に扇風機を配置するとともに 全ての小・中学校の普通教室 特別教室5・6パーセントの 普通教室1・9パーセント、 ている。 合計4・3パーセントとなっ 市内小・中学校におけ る冷房設備の設置率は 現状の対策として、

> ミストシャワーや緑 ンなどを設置している。 のカー テ

見直しを検討してきた。そ

実に努めたい。 ことから、じゅうぶん認識し 懸念され、児童・生徒が熱中 含めて検討し、 ている。今後、 症にかかる危険性が高くなる 冷房設備の必要性について 学習効果や意欲の低下が 教育環境の充 財政的な面も

どう取り組む? 市の地下水保

っていくのか。 ように地下水の保全活動を行 この法律を基に、今後、どの 合的に管理すべき立場として 市は、地下水流域を総 年7月1日に施行され 水循環基本法が平成26

る考えはあるのか。 関する条例について、 ている西條市地下水の保全に また、現在、暫定施行され



うちぬき

どう取り組む?

水源の森整備事業

今後は、水循環基本法を基に、 り組んでいるところであり、 可能な施策を検討していきた に基づき、 水循環を維持するという理念 効利用しながら健全な 本市では、 地下水の保全に取 地下水を有

平成25年に、道前平野地下水 していきたい。 に条例を適用させるよう検討 制定を受け、今後、市内全域 された内容と水循環基本法の 資源調査研究委員会から答申 関する条例は、現在、西条地 された西條市地下水の保全に |のみに暫定施行しているが、 また、平成16年4月に施行

況と併せて事業の内容と今後 日に至るまでの水源の森の状 を防止することが目的である や土石流、地滑りなどの災害 の取組について問う。 平成16年の災害以降、 集中豪雨による山崩れ 水源の森整備事業は 今

てか 150 件、 となっている。 模な森林は、造林事業ができ 林・林業政策の全面的な見直 ずに崩壊の危険性が高い状況 れた森林の搬出、 実施してきた。平成21年に森 補助を行う方針となり、小規 が行われ、大規模集団化さ や災害関連の治山事業とし 平成20年までに災害復平成16年の災害以降、 約30億円の事業を 間伐のみに

川・大明神川水系の上流を順 とするものである。具体的に 川である加茂川・中山川・谷 緑のベルト地帯を形成しよう 促 により、下草や低木の植生を 林の中に光を取り入れること 渓流沿いの放置林を間伐し森 し保水力が高く災害に強い 今回の事業の内容としては 10年計画で市内の主要河 整備する予定であり、

一般会計補正予算(第3回)平成26年度

議

案

質

疑

慮して、地元自治会や山林所 業を進めていきたい。 成26年度は加茂川上流の大保 有者などの協力を得ながら事 いなどの防災上の重要性も考 木地区から始め、 幹線道路沿

と考えている。 による森林整備を検討したい 見直すとともに、事業完了後 検証し、必要に応じて計画を 市民ボランティアなどの協力 めどに事業の進捗状況などを なお、事業開始から5年を 市民への啓発も兼ねて、

般 問

要援護者の支援体制は? 災害時における

便な点が想定され、 状と今後の取組について問う。 要援護者数及び避難体制の現 も出ているが、本市の災害時 ことに市民から不安視する声 害時の避難所生活において不 災害時要援護者は、 高齢者や障害者などの 避難する

4月現在の要援護者数 本市における平成26年



福祉避難所に指定されている総合福祉センタ

般

質

問

害者用トイレやバリアフリー きる体制を取っている。要援 所として指定している。 ンターなど8か所を福祉避 施設が整備された総合福祉セ 護者の避難施設についは、 域の協力を得て安否確認が 害時には自主防災組織など地 象者全員を校区別に一覧にし た名簿を完備することで、災 約1万6千名であり、 障 対 難 で

害時要援護者の避難、受け 害時応援協定の締結などに向 協力体制の構築を目指し、 祉施設、 れ体制の充実を図りたい。 どの整備をはじめ、 防災資機材や非常用発電機な た具体的な協議を進め、 高齢者福祉施設との 福祉避難所における 障害者福 災

どう描く? 西条市の未来像

通しを立てられたのか。 推移について、どのような見 条市のまちづくりについて問 策定に当たり、人口や財政の を示すものであるが、構想の また、市長が思い描く、 西条市の目指すべき方向 基本構想 第2期西条市総合計 (案) は、 今 西

10年先を見据えたまちづくりを

で、定住者・転入者の増加を促保や住環境の充実を行うこと込まれるため、 地域雇用の確

により人口の流出が見

本市では、

見などを基に総合計画を策定 づくり施策を展開していきた ブリックコメントや議会の意 を創りたい。そのために、パ たいと思える住みよい西条市 人が住みたい、企業が創業し をキャッチフレーズに掲げ、 組んでいく必要がある。 性の高い事業を厳選して取り 持するために、緊急性や必要 つつ、安定的な財政基盤を維 に対応し、収支の均衡を保ち ては、普通交付税の減少など と考えている。 また、財政の見通しについ まちづくりについては、「創 今後10年を見据えたまち 社会増を図る必要がある 最上のまち西条を!」

事業実施状況は?認知症対策の

問 写生労働省では、「認

問う。本市における事業実施状況をがい事業を実施しているが、て、認知症サポーターキャラ

解を問う。ページへの「認知症予測テスページへの「認知症予測テスする検査機器の導入やホームする検査機器の導入やホーム

役であるキャラバン・メイト していきたい。 症予防に取り組むきっかけと ながら活用することで、認知 談時にプライバシーに配慮し おり、各種介護予防教室や相 相談プログラム」を購入して 0) ポーターが養成されている。 91名と、7千39名の認知症サ めの検査機器である「物忘れ 症サポーター養成講座の講師 を養成しており、現在、認知 早期発見などにつなげるた 平成26年5月には、認知症 本市では、平成17年度 から認知症サポーター

の導入を検討していきたい。障害を早期に発見するため、ホームページなどに、いつでホームページなどに、いつでいつでも誰でも簡単に受けることのできるスクリーニングテスト

会派に

般質問

安倍内閣の集団的自衛権どう考える?

門 安倍首相は、歴代内閣 安倍首相は、歴代内閣 お集団的自衛権の行使 はいるが、判断基準は曖昧 な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ な影響が及ぶ場合に限るとさ なま 製らでも広げられる。 過去の 一般らでも広げられる。 過去の 一般らでも広げられる。 過去の 一般らでも広げられる。 しま な に ま は で 、解釈次第で行使の範囲は で 、解釈次第で行使の範囲は で 、解釈次第で行使の範囲は が集団的自衛権ノー」を国に訴えるべき ではないか。

あると認識している。
しかし、国家の平和は地方自治の根幹をなすものであり
産を守るためには、平和主
財産を守るためには、平和主
議論を中心に据え、現実に起
議論を中心に据え、るである。

であると考えている。に結果を求めず粘り強く情報に結果を求めず粘り強く情報

のり養殖の

問 本市は、愛媛県内第1 本市は、愛媛県内第1 本うな振興策を考えているのような振興策を考えているのような振興策を考えているのよう認

答 を を を を を 本市における平成25年 本市における平成25年

> な施策について検討していき 制度の活用など、より効果 る新たな近代化支援策や補 のり養殖の振興を図るととも の向上に向けた知見を活用し どの研究機関とも連携を深め や後継者不足を招いている。 約57パーセントの減少となっ 度と比較すると、55経営体、 海の環境改善やのり養殖技術 しさを増し、就業者数の減少 産業を取り巻く環境は年々厳 よる漁家経営の圧迫など、水 ている。近年の燃油の高騰に 今後は、愛媛県及び大学な 施設などの共同利用によ



のり養殖

会

集会所進入路の土地利用及び

漏えいの余地はないか

地料はどのようになるのか

適切か、

⑤災害対応特殊消防

④消防水利施設の設置場所

は適正に執行されたのか、 ポンプ自動車の指名競争入札

(6)

保障・税番号制度は個人情報 借入見込みはどうか、②社会 例債の借入金総額及び今後の 6月12日に現地調査を実施し 願1件の計9件について、 本委員会は、 査 書面審査を行いました。 の過程では、①合併特 付託議案8件、

を行 どうか、 留意すべき点が付されました。 かなど、予算執行に当たって 課税限度額改正の影響はどう 件は可決、請願1件は閉会中 議 率改正による税収への影響は 軽自動車税や法人市民税の税 継続審査となりました。 これらの審査概要は、本会 (6月20日)で委員長報告 い、採決の結果、議案8 ⑦国民健康保険税の



現地調査

学習サポーターの資格基準は なっているのか、 6月12日に現地調査を実施し の耐震改修工事の内容及び るのか、 耐震化の状況はどのように 願2件の計10件について、 審査の過程では、①隣保館 本委員会は、 書面審査を行いました。 ③小学校屋内運動 付託議案8件 ②子育て・

現地調査

のか、 か、 医療費及び運営の見通しはど 計画の概要及び山岳競技施設 談支援体制はどのようになる センター開設後の人員及び相 事業との調整はできているの 蔵文化財発掘調査とほ場整備 はどう考えているのか、 の新たなだんじりなどの指定 護及び有形民俗文化財として 行うのか、④指定文化財の保 天井などの落下物防止対策は -成26年度の国 安全管理体制は万全か、⑧ ⑥西部ウイングサポート 9今回の下水道工事が ⑦西部公園全体の整備 民健康保険 ⑤ 埋

> ました。 留意すべき点や要望が付され かなど、予算執行に当たって 会などの設置を考えているの 業の実施に当たり、実行委員 なる地域との連携が必要な事 ないのか、⑪公民館が主体と 再委託ガイドラインに該当し 根幹的施設の建設工事委託は 意契約を締結する公共下水道 補助対象とならない ⑩日本下水道事業団と随 理由 何

件は採択、1件は閉会中の継 件は可決、 を行い、採決の結果、議案8 審査となりました。 これらの審査概要は、 (6月20日)で委員長報告 請願2件のうち1

産業建設委員

うに行っているのか、 請願3件の計8件について、 用創出事業の具体的な内容は 6月13日に現地調査を実施し の危険箇所の確認はどのよ の進捗状況はどうか、 本委員会は、 査の過程では、 書面審査を行いました。 ②基幹林道臼坂·黒谷 付託議案5件 ①緊急雇 ③ 道

> は万全か、 的に行っているのか、 公園施設の改修・ の継続審査となりました。 件は可決、請願3件は閉会中 き点や要望が付されました。 予算執行に当たって留意すべ 改修が必要ではないかなど、 いる本谷温泉施設は根本的な 開始後、秋吉公園の安全管理 か、⑥喜多川朔日市線の供用 は計画どおり進捗している 町1号線及び喜多川朔日 議(6月20日)で委員長報告 これらの審査概要は、本会 い、採決の結果、議案5 ⑦老朽化が進んで 更新は ⑤ 清· 市 計



現地調査

5条 AL AL 177
議決結果
─承 認
原案可決
て
— 報告聴取
TK 口 心 K
原案可決
W. W. 17 (V

次の 員会委員の任期満了に伴い、 辰業委員会委員の推薦 6月定例会初日に、農業委 かたがたを推薦しました。

)農業委員会委員

渡莖伊楠

邉 田 藤

勝元孝

(市)

議会議員在職15年以上

○議

長

の部

楠

學

議

員

司近司學

氏氏氏氏

○正

副議長在

職4

彰されました。

議員の表彰

会において、 れた全国市議会議長会定期総 5月28日、

4名の議員が表 東京都で開催さ

> 会議員在職 児 越 玉 智 絹 10年以 惠 上

長に感謝状が伝達されました。 定期総会において、 れた愛媛県市議会議長会春季 4 月 11 日 西予市で開催さ 前正副議

6月定例会では、議員提出議案及び委員会提出議案として、次の2件の意見書案が提出され、審議 の結果、両件はいずれも全会一致により原案可決し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

国へ意見書を提出しました

■キウイフルーツかいよう病対策支援を求める意見書(要望事項)

- 感染拡大を防止するため、発生園地の全樹伐採等を早急に実施する恒久的な緊急防除対策事業 を創設すること。
- 伐採に協力した農家の経営再建に向けた支援を強化すること。 2
- 感染源及び感染経路の解明、防除対策の技術開発を早急に進めること。 3
- キウイフルーツを樹体共済の対象品目とすること。

■ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書(要望事項)

- ウイルス性肝炎による肝硬変及び肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳の認定基準を見直し、患者の実態に 応じた認定制度にすること。

況を視聴することができます。

を傍聴することができます。 議場傍聴席で、本会議の様子 役所庁舎本館7階の本会

テレビモニターで本会議の実 合支所1階ロビーにおいても 付後、傍聴席にお入りください。 ベータで7階に上がり、受 このほか、 傍聴されるかたは、 新館1階・各総 本館エ

東北被災地の調査を実施しました



復興庁宮城復興局 (4月23日訪問)

西条市議会では、平成26年4月中旬以降、 編成による調査団を福島・宮城・岩手3県に派遣 し、復興に向けた取組や課題など被災地の現状把 握に努めました。

また、平成26年2月に全国市議会議長会が発表 した「都市における災害対策と議会の役割」に関 する報告書は、議会独自の災害対策について初め て取りまとめられたものであり、今後とも報告内 容や被災地の調査結果を基に、本市の防災・減災 対策について更に検討して参りたいと考えていま す。

上げます。

酷

暑の

折

市

民

の皆様

4会議を傍聴して みませんか?

インターネット議会中継

を実施しています

を配信しております。 会議のライブ中継と録画 しています。 のインターネット中継を実施 市議会ホームページで、 映像

ています。 会のホーム

莖田

図書館に配備するほか、

市

黒河紘

武田

ページ上で公開

た会議録を総合支所や公民館

このため、

本会議を記録

インターネット議会中継

平成

26年6月定例会から、 の提供などを行うため、

本会議

西条市議会では、本会議の模様をインターネットで映像配信しています。

迅速でタイムリーな市政情報

かれた議会を目指し、また、

西条市議会では、市民に開



議会中継ホームページ

会議録を

きません。 議会だよりは、 本会議の概要を掲載して 詳細な審議の状況など、 紙面の都合

おり、 全てをお知らせすることはで

のご健勝を心からお 公開しています 条市議会議員 柄、 祈り 申 同 ます。 会だよりの編集に努めて参り

平成二十六年

市議会だより編集委員会

委 員 長 委 員 長 孝 一 輝俊 啓司學郎功雄幸崇郎

塩出

高まることを期待しています ひめ国体に向けた気運が更に を通じて、 体験教室」 を対象とした「 おります。 表紙には、 こうした体験教室 の様子を掲載し 平成29年開催のえ 市内小・ ハンドボー ル



記

を編集しました。これからも

本号では6月定例会の内容

市民の皆様に親しまれる市場